

2回、コロナ  
なんでも電話相談会  
行いました。



左より むとう・つちや市議、前衆議院議員梅村さえこ  
衆院北関東比例予定候補、花井・本田市議

## 日本共産党戸田市議団提出の 2本の意見書 全会派一致で国会へ提出

日本共産党戸田市議団提出の意見書は、議会運営委員会で、調整の余地ありの「△」とした会派と文言等の調整が行われた結果、①と②の意見書を国に提出することになりました。  
※無所属は1人会派のため、この委員会では意見書に対する意思表明のみを確認することになっています(下記表参照)。

### 日本共産党戸田市議団が提出した意見書

	みらいの会	令和会	公明党	戸田の会	無所属
①医療機関の経営危機に対する財政支援を求める意見書	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
②公立・公的病院を再編統合する計画の見直しを求める意見書	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
③保健所の増設と機能強化を求める意見書	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>

○…賛成 △…調整の余地あり ×…反対

### 「保健所の増設と機能強化を求める意見書」 戸田の会が「反対」

PCR検査、感染者の行動調査、接触者の確認などの業務を行う保健所は、地域の感染防止対策のうえで重要な役割を果たしています。第2波、第3波を抑制するためにも保健所の

増設と専門職員の増員、機能強化を図ることが急がれます。

戸田の会が反対「×」としたため、国に提出することはできませんでした(上記表参照)。

#### 市民からの請願

### 「パートナーシップ制度」 全会派一致で提出!!

「戸田市におけるパートナーシップの認証制度(仮称)及び性的少数者に関する諸問題への取組に関する請願」が全会派一致で採択され國へ意見書が提出されました。

日本共産党戸田市議団は2017年12月議会、2019年9月議会において、性的指向や性自認による偏見や差別のない社会を目指すための早期教育、パートナーシップ制度の導入などを求めていました。

# 日本共産党戸田市議団

6月議会報告



花井伸子



本田 哲



つちやえみこ



むとう葉子

新型コロナ  
対策

上下水道基本料金4ヶ月減免  
～平成30年度上下水道会計黒字を市民に還元～

戸田市小規模事業者等臨時給付金  
申請期間7月31日まで延長、  
NPO法人・医療法人等も給付対象に!  
～日本共産党戸田市議団の一般質問で実現～

申請必要

・国民健康保険税が減免に!!  
・納税が猶予に!!





菅原市長へ要望書提出

# 「新型コロナウイルス感染症」対策 日本共産党戸田市議団

## 市民の声とどけ市政を動かす

日本共産党戸田市議団は、菅原文仁市長に「新型コロナウイルス感染症に関する要望書」を4回提出してきました(3月3日、4月14日、5月11・13日)。

各要望書では、市における感染症対策、市内小中学校の臨時休業対応、市独自の支援対策の実施、充実と改善などを求めてきました。市議団が要望し、実現された主なものを紹介します。

- 学校の教室を開放し、児童生徒の受け入れ
- 市役所内に、コロナ専用電話相談窓口の設置
- 財政調整基金の取り崩しやオリンピック関連予算を使っての市独自の緊急支援策の実施
- 市内事業者支援のための市独自の融資制度創設と給付金の交付
- 小規模事業者等臨時給付金の申請要件の緩和 等

アンケートを実施

### 一般質問

#### ●コロナ禍での教育委員会の対応は

- Q 修学旅行や林間学校など学校行事実施の考えは。  
A 今後の情勢を注視しながら、意義や必要性も踏まえ、実施の判断、方法を校長会とともに慎重に検討する。  
Q 3ヶ月の長期休業が終わり学校も再開した。子ども達への精神的ケアに取り組むため、アンケート等の実施が必要ではないか。  
A 学校でアンケート調査や個別面談の実施を計画している。

**【要望】**スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の増員を柔軟に考えること。

- Q 「戸田市は4月28日から市内全18の中学校でオンライン授業を開始した」という新聞報道があった(5月9日)。保護者から「子どもの学校は、タブレットの貸出しも始まっていない。どうなっているのか」等の戸惑いの声があがつた。学校の取り組みと違った報道をどう受け止めているか。

- A 新聞報道された時は、ほとんどの学校でオンライン学習は始まっていたが、一部開始前の学校もあった。今後、取材時において正確な情報が伝わるよう努める。

**【要望】**保護者や先生方が不安を抱くことのないよう丁寧なマスコミ対応を行うこと。オンライン学習を受けるため、新たにタブレット等を購入する、Wi-Fi環境を整備するなど家庭負担を強いることのないよう市として必要な財政支援を行うこと。

#### ●学校給食で子どもの成長を保障すべき

- Q 学校一斉休校における学校給食取引業者を守る取り組みとしてキャンセル料または違約金の支払いを。第2波、第3波が起きた際、児童生徒へお弁当を配布しては。  
A キャンセル料は、業者と協議して国への補助金申請を行う。違約金は協議の上、検討する。またお弁当配布については適宜、判断する。



#### ●DV被害者を守るために支援を

- Q 配偶者暴力相談支援センターの設置と緊急一時保護として、宿泊費補助を行っては。  
A 近隣市の設置状況や運営体制の調査を行い、関係課と協議していく。緊急一時保護は、相談体制の充実を図る上で研究する。

#### 新型コロナウイルスの影響により納税が困難な方へ申請により以下の国の特例制度等が利用できます

##### ●納税が猶予されます

令和2年2月以降において事業等に係る収入が前年同期に比べおおむね20%以上減少している納税者に1年に限り納税が猶予されます。

- Q 2ヵ月ごとの申請を必要とすることから周知の徹底と、滞納者の分納計画の見直しにも同様に丁寧に対応するべき。

- A 徴収猶予の特例制度を案内し対応している。滞納者の分納見直しにも丁寧に対応する。

##### ●国民健康保険税が申請で減免可能に

収入が前年比30%以上減少が見込まれる国保世帯は保険料が減免されます。

- Q 申請が必要であることから、周知を徹底し、申請漏れがないようすべき。

- A 令和2年2月1日以降の納期分から適応する。納税通知書と一緒に周知をする。申請はホームページからダウンロードして郵送も受け付ける。

##### ●住居確保給付金制度が充実

収入が激減した経済的困窮者へ住居家賃がおおむね3ヵ月、最長9ヵ月の家賃が給付されます。

- Q 周知の徹底と体制の強化を。また、生活支援課、福祉総合相談窓口は安心してゆったりと相談できるようローカウンターにするなど改善をすべき。

- A 丁寧に説明し、早急に支給できるよう体制に万全を期す。相談窓口は構造的な課題もあるが、できるところから改善する。



案内板がついた生活支援課入り口

### その他の質問

- 戸田市住宅改修資金助成制度の改善を
- 「広報戸田市」の文字を大きくし、読みやすい紙面に
- 障がい者福祉タクシー利用の改善を
- 田辺三菱製薬跡地の解体工事における市民の生活空間を守る対策を

